



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 根岸 孝成
 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	92,528	△3.5	11,046	10.7	17,710	29.0	11,419	32.3
2020年3月期第1四半期	95,856	△0.9	9,976	△0.4	13,723	8.5	8,628	△13.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △9,686百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 5,790百万円 (90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	71.27	—
2020年3月期第1四半期	53.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	609,163	398,823	60.0
2020年3月期	627,871	412,082	59.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 365,349百万円 2020年3月期 373,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	0.5	23,000	△3.1	29,000	△4.3	18,500	△10.4	115.46
通期	411,000	1.2	47,000	2.9	59,000	0.9	37,000	△6.9	230.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	171,045,418 株	2020年3月期	171,045,418 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	10,818,267 株	2020年3月期	10,836,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	160,221,070 株	2020年3月期1Q	160,190,511 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2020年7月31日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は92,528百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は11,046百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は17,710百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,419百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

国内における営業活動につきましては、全国的に新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けましたが、商品の安定供給に努め、感染拡大防止策を講じながら活動を継続しました。

宅配チャンネルにおいては、一部地域でヤクルトレディのお届けを休止しましたが、お客さま、従事者それぞれへの感染拡大防止に配慮しつつ、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」シリーズおよび「Yakult（ヤクルト）1000」を中心にお届けを継続しました。

店頭チャンネルにおいては、試飲宣伝による「価値普及」活動を自粛するなどの影響がありましたが、お客さまの健康維持の備えとして乳酸菌に対する期待が高まり、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に需要が増加しました。

一方、事業所やレジヤ施設、交通等のマーケットで営業自粛、休業および消費者の外出自粛の影響を受け、自動販売機の売上が減少しました。

商品別では、3月にリニューアルしたはっ酵乳「ジョア」について、「SixTONES（ストーンズ）」を起用したテレビCMなどを展開し、ブランドの活性化を図りました。また、1月に九州地区で先行発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400W」については、6月までに販売地区を中国、四国、近畿、北陸、東海地区に拡大しました。さらに、栄養ドリンク「タフマン」シリーズについては、4月にリニューアルを実施し、ブランド活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、51,461百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年6月の一日あたり平均販売本数は約3,275万本となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の事業制限指令等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 11,544 百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、ミャンマーおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦 (UAE) などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、湖南省衡陽市に衡陽支店、安徽省蕪湖市に蕪湖支店、広東省肇慶市に肇慶支店を設立し、店頭チャネルでの「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始します。これにより、中国の販売拠点は49か所となります。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は 25,807百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,230百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため医療機関への訪問を自粛していますが、医療関係者のニーズに合わせてWeb会議等を活用し、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、Web会議等を通じた情報提供やセミナーの開催などによりシェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。また、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビン『ヤクルト』」の販路拡大に加え、抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。そのほか、日本セルヴィエ社と日本におけるプロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」（イリノテカン塩酸塩水和物 リポソーム製剤）を6月に発売し、本剤の速やかな採用と市場浸透に向けた活動を推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響および昨年10月と本年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は4,442百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部エステサロンにおけるサービス提供の自粛などの影響を受けましたが、従事者およびお客さまの安全を最優先とする感染防止策を講じたうえで営業活動を継続しました。

具体的には、6月から基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズのブランド育成策および薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>」の春季販売促進策を展開し、商品の継続愛用促進および売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開幕延期や無観客試合での興行など影響を受けています。今後、安心して観戦していただける環境づくりをはじめ、ファンの皆さまの期待に応えられるよう対応を図っていきます。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は4,139百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は609,163百万円（前連結会計年度末比18,707百万円の減少）となりました。

純資産は398,823百万円（前連結会計年度末比13,259百万円の減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金の増加があったものの、円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末比0.5ポイントの増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、（1）経営成績に関する説明にも記載したとおり、当社の主力事業である飲料および食品製造販売事業部門において、国内、海外ともに一部活動が制限されました。しかし、現時点では制限が緩和されてきており、特に店頭チャンネルでは実績が拡大している地域も増えてきています。乳製品販売本数は、全体としては計画をやや下回っていますが、想定範囲内で推移しています。

また、その他事業に含まれるプロ野球興行においては、開幕延期や無観客試合等による入場者数の減少により、当初の想定どおり業績の悪化が見込まれています。

よって、現時点では、当初の前提から大きな変動はなく、業績予想については、自己株式の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他の業績予想数値は2020年5月14日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,638	154,923
受取手形及び売掛金	51,832	53,746
商品及び製品	10,232	10,442
仕掛品	2,165	2,211
原材料及び貯蔵品	16,374	16,384
その他	9,814	11,276
貸倒引当金	△ 249	△ 206
流動資産合計	265,806	248,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,081	83,898
その他(純額)	117,914	114,901
有形固定資産合計	203,996	198,799
無形固定資産		
ソフトウェア	2,121	2,050
その他	2,328	2,219
無形固定資産合計	4,450	4,270
投資その他の資産		
投資有価証券	139,780	144,138
その他	13,938	13,270
貸倒引当金	△ 101	△ 92
投資その他の資産合計	153,617	157,315
固定資産合計	362,064	360,385
資産合計	627,871	609,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,210	25,358
短期借入金	27,272	27,272
1年内返済予定の長期借入金	5,467	5,467
未払法人税等	4,430	4,268
賞与引当金	5,879	3,419
その他	39,803	39,398
流動負債合計	109,062	105,185
固定負債		
長期借入金	70,683	69,316
役員退職慰労引当金	359	337
退職給付に係る負債	6,408	5,937
資産除去債務	1,676	1,610
その他	27,596	27,952
固定負債合計	106,725	105,154
負債合計	215,788	210,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,475	41,420
利益剰余金	379,948	387,683
自己株式	△ 54,933	△ 54,761
株主資本合計	397,607	405,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,950	24,146
為替換算調整勘定	△ 40,150	△ 60,360
退職給付に係る調整累計額	△ 4,028	△ 3,896
その他の包括利益累計額合計	△ 24,228	△ 40,109
非支配株主持分	38,702	33,474
純資産合計	412,082	398,823
負債純資産合計	627,871	609,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	95,856	92,528
売上原価	39,334	37,300
売上総利益	56,522	55,228
販売費及び一般管理費	46,545	44,181
営業利益	9,976	11,046
営業外収益		
受取利息	1,310	1,243
受取配当金	965	1,044
持分法による投資利益	1,119	911
為替差益	—	3,083
その他	789	736
営業外収益合計	4,184	7,019
営業外費用		
支払利息	207	195
為替差損	119	—
その他	110	160
営業外費用合計	437	355
経常利益	13,723	17,710
特別利益		
固定資産売却益	20	25
投資有価証券売却益	974	—
その他	32	70
特別利益合計	1,027	95
特別損失		
固定資産売却損	5	12
固定資産除却損	204	31
投資有価証券評価損	743	—
新型コロナウイルス関連費	—	648
その他	1	4
特別損失合計	955	697
税金等調整前四半期純利益	13,795	17,108
法人税等	3,964	3,905
四半期純利益	9,831	13,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,628	11,419

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	9,831	13,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,868	4,213
為替換算調整勘定	1,449	△ 27,112
退職給付に係る調整額	110	128
持分法適用会社に対する持分相当額	267	△ 119
その他の包括利益合計	△ 4,041	△ 22,889
四半期包括利益	5,790	△ 9,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,464	△ 4,462
非支配株主に係る四半期包括利益	1,325	△ 5,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス関連費

主な内容は、国内外におけるヤクルトレディへの休業補償です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	46,203	12,596	25,658	2,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,631	—	—	—
計	51,835	12,596	25,658	2,155
セグメント利益又は損失 (△)	4,545	3,646	5,788	106

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	5,460	3,781	—	95,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597	△6,229	—
計	5,460	4,379	△6,229	95,856
セグメント利益又は損失 (△)	602	63	△4,776	9,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,571百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	44,849	11,544	25,807	2,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,611	—	—	—
計	51,461	11,544	25,807	2,230
セグメント利益又は損失(△)	6,004	2,901	6,250	276

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,442	3,653	—	92,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	486	△7,098	—
計	4,442	4,139	△7,098	92,528
セグメント利益又は損失(△)	223	82	△4,693	11,046

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,693百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,462百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア